

2018年度（平成30年度）  
エコマーク事業報告

2019年3月5日（火）

公益財団法人日本環境協会  
エコマーク事務局

－目次－

1. エコマーク事業の現状	
1.1 エコマーク商品の認定状況（2018年12月31日現在）	P4
1.2 申込商品の認定審査	P5
2. 現地監査などによる信頼性の確保および制度・運用面の強化	
2.1 現地監査などの実施	P6
2.2 基準適合試験調査の実施	P6
2.3 総点検の実施	P7
2.4 認定審査時における現地確認の実施	P7
2.5 その他の信頼性確保の方策の実施	P7
3. エコマーク商品類型（認定基準）の策定作業進捗状況	
3.1 商品類型（認定基準）の策定	P8
3.2 商品類型（認定基準）の制定・改定	P9
3.3 取得相談会、認定基準等説明会による取得促進	P9
3.4 サービス分野の商品類型の普及拡大に向けた取組	P10
3.5 環境負荷低減効果の“見える化”の検討	P11
4. 広報・宣伝活動	
4.1 30周年記念企画の実施	P12
4.2 表彰制度「エコマークアワード2018」の実施	P13
4.3 「エコプロ2018」への出展	P14
4.4 様々な主体との連携・協働	P15
4.5 おおさかATCエコマークゾーンの運営	P18
4.6 メールマガジン配信とニュースレターによる広報活動の推進	P20
4.7 エコマークウェブサイトによる情報発信の拡充	P21
4.8 プレスリリース活用による普及活動	P21
4.9 外部での講演、委員活動など	P22
4.10 グリーン購入法説明会における普及活動	P24
4.11 各種メディアでのエコマーク掲載	P24
4.12 パンフレットの提供とパネルなどの貸し出し	P29
4.13 エコマークロゴの普及	P29
4.14 エコマークセミナーの開催	P31
5. 国際協力活動	
5.1 日中韓三カ国環境ラベル制度間の相互認証の推進	P32
5.2 その他の環境ラベル機関との相互認証の推進	P33
5.3 世界エコラベリング・ネットワーク（GEN）への参画	P35
5.4 国際会議などへの参加	P37

6. 委託等業務の実施	
6.1 平成 30 年度環境配慮型製品の国際展開促進に係る調査検討業務	P43
6.2 平成 30 年度環境表示の信頼性確保のための調査業務	P43
7. エコマーク事業に係る委員会活動	P44
別表. 商品類型別 認定商品数の変化	P47

# 2018年度（平成30年度） エコマーク事業進捗状況について（報告）

## 1. エコマーク事業の現状

### 1.1 エコマーク商品の認定状況(2018年12月31日現在)

- 1) ライセンス数 5,148 商品
  - ・直近1年間の増減： -476（増加553、減少1029）
  - 前年度の増減： -64（増加588、減少652）
  - 前々年度： +132（増加285、減少153）
- 2) 事業者数 1,460 社・団体
  - ・直近1年間の増減： -53（増加36、減少89）
  - 前年度の増減： -49（増加28、減少77）
  - 前々年度： -50（増加24、減少74）
- 3) 商品類型数 67 商品類型
  - ・直近1年間の増減： +3
- 4) 認定商品数 50,795 商品

注 増減：1月1日から12月末日の間の増減

認証業務を開始した1989年2月から2018年12月末時点までのライセンス数と商品類型数の推移を示すと図1のとおりである。

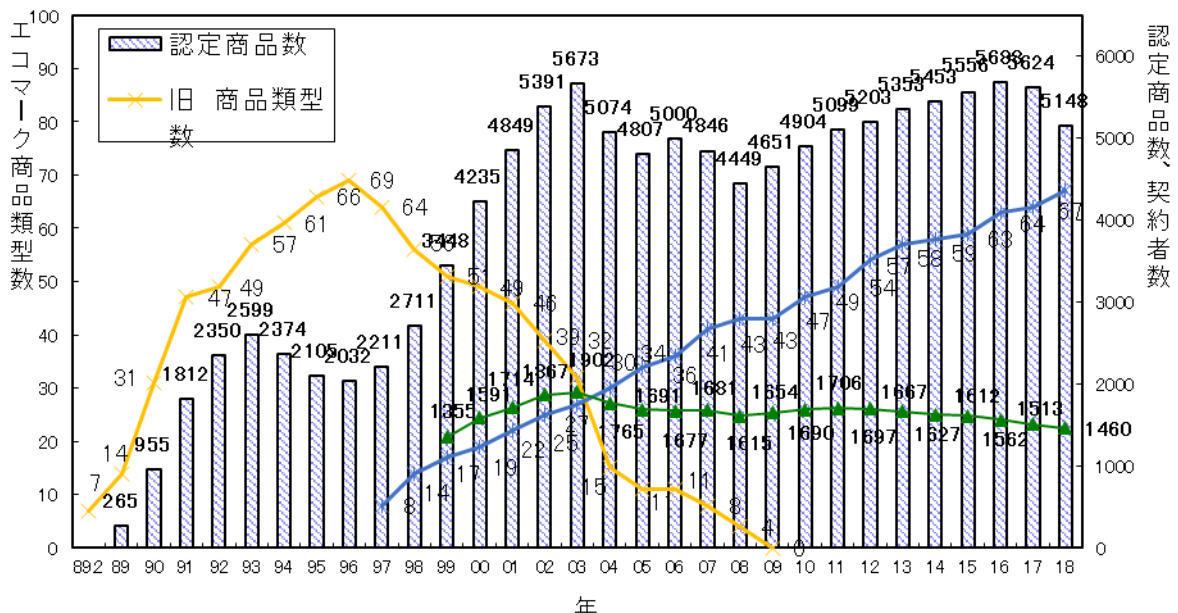


図1 エコマークライセンス数と商品類型数の推移

## 1.2 申込商品の認定審査

本年度の認定審査の対象となる、2018年3月1日～2019年1月31日(11ヶ月間)までのエコマーク商品認定・使用申込の件数は523件である。

2018年4月から2019年2月までに開催された「審査委員会」の審議結果に基づき、これまでに471件をエコマーク商品として認定している。また、2018年3月1日～2019年1月31日までにおける認定商品の追加・変更に関する申込件数は650件であり、認定審査の結果、これまでに623件について承認している。

認定審査状況は表1のとおりである。

表1 2018年度(平成30年度)の申込商品の認定審査状況(2018/3/1～2019/1/31)

新規申込	追加・変更
申込数：523件 (524件) ※参考：申込等に関する相談等対応件数 2018/3/1～2019/1/31：460件	申込数：650件 (629件)
認定：471件 (463件)	承認：623件 (592件)
不認定：0件 (0件)	不認定：0件 (0件)
取り下げ、却下等：7件 (3件)	取り下げ、却下等：11件 (5件)
審査中：45件 (58件)	審査中：16件 (13件)

※( )は前年3/1～2/28までの12ヶ月の実績

新規申込数については、296件がNo.112「文具・事務用品 Version1」(2018年8月31日有効期限)で認定を受けていた商品の同Version2での再審査の案件であり、その他7商品がNo.103「衣服 Version3」、No.104「家庭用繊維製品 Version3」、No.130「家具 Version2」での再審査であった。これらの認定基準のバージョンアップや再審査については、エコマーク制度が社会に求められる基準水準や認定商品の信頼性の維持を確保するうえで欠かすことのできないものと位置付けている。

純粋な新規商品の申込(再審査ではない申込案件)は220件であり、内訳としてはNo.155「複写機、プリンタなどの画像機器」などの電子機器関連が72件、No.140「詰め替え容器・省資源型の容器」関連が41件などとなっている。この他、2017年度に認定基準を制定したNo.160「廃食用油を使用したバイオディーゼル燃料」、No.162「ラミネーター」、No.505「飲食店」、No.506「機密文書処理サービス」などの基準についても19商品(製品・サービス)の申込があり、新しい分野に対しても徐々に認知が広がっている。

初めてエコマーク認定取得した企業は28社であった。

## 2. 現地監査などによる信頼性の確保および制度・運用面の強化

環境偽装問題などの再発防止および信頼性確保のため、制度・運用の強化策を継続的に実施している。

本年度もエコマーク使用契約を締結している事業者を対象に、定期的に任意抽出による現地監査を実施し、認定基準に適合した製品の製造・出荷、適正なマーク表示の確認などを行っている。

また、苦情・相談窓口を設置し、不正使用に関する情報や正しい表示に関する相談に対応している。本年度は2018年12月31日までに5件の相談があり、苦情・不正使用に関する相談0件、認証・認定商品関連の問合せ5件について適正に対応した。

### 2.1 現地監査などの実施

エコマーク認定商品の適合に関する現地監査を実施し、基準適合試験を併用するなどして、信頼性の確保に努めている。2018年1月1日～2018年12月31日までに47件実施し、エコマーク認定基準への適合を確認している。

### 2.2 基準適合試験調査の実施

エコマーク認定商品の基準適合試験調査を毎年度、特定の商品分野について実施し、試験結果を解析するとともに現地監査を併用するなどして、信頼性の確保に努めている。「基準適合試験調査の概要」（エコマークウェブサイトで公開）は、以下のとおりである。

#### 【2018年度（平成30年度）に実施した基準適合試験調査の概要】

(1) 調査対象	: エコマーク商品類型 No. 102「印刷インキ」において認定の1社1商品 <sup>注1</sup> 同 No. 112「文具・事務用品」、No. 118「プラスチック製品」及び No. 131「土木製品」において認定の13社14商品 同 No. 145「プロジェクタ」において認定の1社1商品
(2) 試験項目	: ①エコマーク表示の確認 <sup>注2</sup> ②VOC含有量試験 ③有害化学物質の含有・溶出に関する試験 ④光源ランプ交換時期に関する試験  注1：エコマーク事務局が独自に市場から購入。 注2：目視による確認をエコマーク事務局にて実施。  (認定基準は掲載省略)
(3) 調査結果	: 上記試験の結果は、以下のとおりです。 ①エコマーク表示について（全調査対象） エコマーク認定商品の認定基準への適合を確認しました。

②VOC含有量試験について (No.102)

エコマーク認定商品の認定基準への適合を確認しました。

③有害化学物質の含有・溶出に関する試験について (No.112/118/131)

エコマーク認定商品の認定基準への適合を確認しました。なお、有害物質の含有に関するスクリーニング試験の結果、5製品で各1物質の含有を確認しましたが、さらに有害物質の溶出に関する精密試験を行った結果、認定基準への適合を確認しました。

④光源ランプ交換時期に関する計量試験について (No.145)

エコマーク認定商品の認定基準への適合を確認しました。

## 2.3 総点検の実施

信頼性向上のための施策として、毎年の定期確認、現地監査、基準適合試験調査に加えて、認定基準の有効期限延長を行う商品類型について、既認定商品の総点検を実施している。このスキームは、まずエコマーク事務局による認定商品に係る申請データの点検を行い、追加・変更の申請状況や原料の素性などで基準適合から逸脱の可能性が排除できない案件をスクリーニングし、点検の必要性の高い案件について文書による照会やヒアリング、現地監査などの調査を実施するものである。

本年度は、2018年3月に有効期限を延長した5商品類型(114商品、15事業者)についてスクリーニングを行った結果、全て基準適合からの逸脱の可能性は少ないことを確認した。

## 2.4 認定審査時における現地確認の実施

書類審査に基づく認定審査を補完する観点から、申請内容に疑義や曖昧な点が生じた審査案件やサービスを対象とした商品類型(「小売店舗」、「ホテル・旅館」、「飲食店」)については、申込者立会いのもと最終製造工場・施設などでの現地確認を行うこととしている。本年度は「飲食店」の認定審査において、これまでに申請のあった4事業者について、認定基準に定める所要の現地確認を実施した。

## 2.5 その他の信頼性確保の方策の実施

使用契約中の全てのエコマーク認定商品に関する基準への適合状況(原材料、製造工程など仕様変更などの有無)についての確認を、年1回定期的に行っている。

契約関係では、エコマーク認定の証として発行している「エコマーク商品認定証」について、複写などによる偽造防止(レインボー箔)対策を講じている。

### 3. エコマーク商品類型（認定基準）の策定作業進捗状況

#### 3.1 商品類型（認定基準）の策定

第4期中期活動計画（2018年度から2022年度までの5年間）では、『消費者に身近で活用されるエコマーク』をテーマに、「社会を誘導する商品類型化」の方針のもと、消費者に身近で、かつ、グリーン市場への影響力が大きい商品・サービスの商品類型化に精力的に取り組んでいる。

本年度の商品類型（認定基準）の策定状況は、表2に示す通りである。No.1「電力プラン」は、主に家庭向けの低圧区分の電力プランを対象に、CO<sub>2</sub>排出の低減や再生可能エネルギーの拡大に寄与する電力プランを広げていくことで、市場でインパクトを持ち、社会を誘導していくことを目的として2018年12月1日に制定した。

No.2「小売店舗」、No.3「ホテル・旅館」は、昨年度策定した「飲食店」認定基準を参考に、SDGs やパリ協定の目標達成に資する基準の見直しを進め、2019年3月1日に制定予定である。

No.4「加煙試験器」は、グリーン公共調達（もしくは持続可能な公共調達）に活用される商品類型（製品・サービス）の拡充として、2018年度にグリーン購入法特定調達品目（役務）に追加された「加煙試験」に用いる試験器を対象に基準策定を進めている。

中期活動計画では、モノ消費からコト消費に変化していく中でシェアリング・エコノミーなどの新しい形態のサービスを対象とした、ライフスタイルの変革を先導できる商品類型化の検討・推進を行うこととしている。有識者へのヒアリングや企画戦略委員会での審議を通じて、商品類型化における課題の整理などを進め、2019年度に「シェアリングサービス」の基準策定を計画している。

表2 平成30年度（2018年度）の商品類型認定基準の策定状況

	基準策定委員会	主な適用範囲（対象）	委員会検討状況	公開制定など
1	電力プラン [新規]	低圧区分の電力プラン	2017/12～2018/4 に計4回開催	2018/12/1 制定
2	小売店舗 [見直し]	スーパー、コンビニエンスストア	2018/6～9 に計3回開催	2019/3/1 制定予定
3	ホテル・旅館 [見直し]	ホテル、旅館	2018/7～10 に計3回開催予定	2019/3/1 制定予定
4	加煙試験器 [新規] (2017年10月の新規提案案件)	加煙試験器	2018/10～12 に計2回開催	2019/3 基準案公開予定 2019/5 制定予定
5	スポーツ用人工芝 (2017年10月の新規提案案件)	No.131 「土木製品 Version1」に植物由来プラスチック・合成繊維の使用を認めるもの(表3参照)	2018年7月の基準審議委員会で審議	2018/8/10 認定基準の部分改定

2019年度以降に検討を開始する新規商品類型の選定については、2018年10月



の一月間にエコマークウェブサイトなどを通じて提案募集を行い、エコマーク事務局からの提案と併せて、その類型化による環境負荷低減効果や定量的な基準化の可能性などについて調査・検討を行い、新規商品類型選定のための候補絞り込みを進めている。

### 3.2 商品類型（認定基準）の制定・改定

2018年度（平成30年度）において制定・改定した商品類型を表3に示す。

制定・改定された商品類型および認定基準については、エコマークウェブサイト上で公開（和／英文）している。また本年度も、グリーン購入法特定調達品目とエコマーク認定基準との整合に関する認定基準の部分的な改定を継続的に進めた。

表3 認定基準の制定・改定状況(2019年2月1日現在)

区分	対象商品類型	制/改定日
制定	No.507「電力プラン Version1.0」	2018/12/1
	No.501「小売店舗 Version2.0」	2019/3/1
	No.503「ホテル・旅館 Version2.0」	(予定)
部分的な改定	No.130「家具 Version2.3」 (塗料、保守部品等の基準の変更)	2018/8/10
	No.131「土木製品 Version1.18」 (植物由来プラスチック・合成繊維を使用した資材の追加)	
	No.128「日用品 Version1.20」 (A.食器の再生プラスチックの配合率の変更)	2019/3/1 (予定)
	No.126「塗料 Version2.5」 (包装材料の基準の変更)	2019/4/1 (予定)
	No.145「プロジェクト Version2.0」 (グリーン購入法の見直しに伴う改定)	

### 3.3 取得相談会、認定基準等説明会による取得促進

本年度も取得相談会や認定基準等説明会によるエコマーク取得促進を行っている。

取得相談会としては、西日本でのエコマークの拠点として「おおさか ATC グリーンエコプラザ」内に「エコマーク大阪デスク」（事務局職員がエコマーク認定取得に関するご相談やグリーン購入などの問い合わせに対応するもの）を開設した（2019年2月1日時点）。2018年度の大阪デスク開設日程を表4に示す。

表4 平成30年度（2018年度）大阪デスク開設日程

開設日程		
2018年	4月19日（木）	開設時間 13:00～17:00
	6月21日（木）	
	7月19日（木）	
	8月16日（木）	
	10月18日（木）	
	11月15日（木）	

開設日程		
2019年	12月20日(木)	
	1月17日(木)	
	2月21日(木)	
	3月14日(木)	

認定基準等説明会については、新たな認定基準案の説明と認定取得を促進するため、関連する企業・事業者などを対象に「認定基準案説明会」を開催した。また、エコマーク「飲食店」基準に関連して、食品ロス削減をテーマにセミナーを開催した。実施状況を表5に示す。

表5 取得相談会、認定基準等説明会の実施状況

商品類型名等	日時：場所
全エコマーク商品類型を対象	毎月第三木曜： 大阪デスクの開催 (表5の通り)
エコマーク「飲食店」セミナー	[東京]8/8
「電力プラン」認定基準案説明会	[大阪]9/19 [東京]9/26、9/28
エコマーク小売店舗セミナー「選ばれるお店の新基準」 ～小売店舗の環境経営とエコマーク新基準～	[札幌]2/15 [仙台]2/13 [東京]2/1 [名古屋]2/6 [大阪]2/5 [広島]2/19 [高松]2/28 [福岡]2/20
エコマークホテル・旅館セミナー「選ばれるホテル・旅館の新基準」 ～ホテル・旅館の環境経営とエコマーク～	[札幌]2/15 [仙台]2/13 [東京]2/4 [名古屋]2/6 [大阪]2/8 [広島]2/19 [高松]2/28 [福岡]2/20

### 3.4 サービス分野の商品類型の普及拡大に向けた取組

サービス分野の商品類型については、重点的に認定基準策定や事業者・消費者への認知度向上に取り組んでいる。

2018年12月に制定された「電力プラン」では、家庭などで使用される低圧の電力プランを対象に認定基準を策定した。制定にあわせて小売電気事業者を対象に行った基準説明会では、56社65名が参加し、関心の高さが伺えた。

2017年9月に制定した「飲食店」については、認定事業者の増加に向けて認知度向上に取り組んでおり、2019年2月時点で認定事業者9社、2,500店舗に拡大

している。認定事業者の取組の深化（情報提供・教育等）と取得促進を目的として、食品ロス削減をテーマにセミナー（2018年8月）を開催し、29社38名が参加した。

また、No.501「小売店舗」とNo.503「ホテル・旅館」認定基準についても、東京2020オリンピック・パラリンピック開催を念頭に、SDGsやパリ協定の目標達成に資する基準項目の策定、同一のコンセプトの店舗（いわゆるチェーン店）の同時審査による申請者の負荷軽減、多様な取組を柔軟に評価できる仕組みの構築、「飲食店」に導入したエコマークとともに視覚的に消費者に取り組み内容（認定内容）を伝えることができる表示方法（ピクトグラム）の検討などによる基準の見直しを進めた。また、ピクトグラムの表示は、インバウンドによる訪日客にも認知しやすいように、日本語表記の他に、英語表記、日英表記の表示も行うことができるようにした。



「小売店舗」表示例(日本語)



「ホテル」の表示例(日本語、日英表記)



### 3.5 環境負荷低減効果の“見える化”の検討

中期活動計画では「SDGsへの貢献や温室効果ガスの削減量をはじめとする環境負荷低減効果の“見える化”を商品類型ごとに実施できる手法」などを検討することとしている。本年度は、サービス分野の環境負荷低減効果(CO<sub>2</sub>削減効果)の簡易算定ツールの開発に取り組んでいる。この成果は、2019年3月5~7日に開催される日本LCA学会の第14回日本LCA学会研究発表会で報告する予定としている。

## 4. 広報・宣伝活動

### 4.1 30周年記念企画の実施

エコマークは、2019年2月に事業開始から30周年を迎える。そのため、本年度を30周年イヤーと位置づけて様々な企画を実施した。

#### 1) 30周年特設ページの公開

エコマーク事務局ウェブサイトの特設ページを設け、トップ画面にバナーを貼ることで30周年イヤーを強く打ち出している。特設ページでは記念企画の専用ページのほか、エコマーク30年の歴史（沿革）も紹介している。



トップページのバナー

#### 2) 写真コンテストの実施

エコマークの認知度と理解の向上を図ることを目的として、児童、生徒、学生を対象とした写真コンテストを開催した。多くの子供たちに応募を呼びかけるため、ポスター200枚とチラシ10,000枚を作成し、自治体の環境情報センターやホテル、ショッピングモールなど約150か所に送付して設置を依頼した。

①テーマ：「その手で守る30年-あなたの大切なものは？」

②応募期間：2018年7月17日（火）～9月30日（日）

③応募部門：小学生、中学生、高校・大学生部門

④賞・副賞：

<最優秀賞（各部門1名）>

- ・ ホテルオークラ東京ベイ 1泊2名の宿泊無料招待

<優秀賞（各部門5名）>

- ・ 図書カード 3,000円分

#### 3) 30周年記念フォーラムの開催

ステークホルダーとのコミュニケーションの場として毎年開催しているエコマークフォーラムを、30周年記念の特別プログラムにより開催した。

##### ①開催概要

・ 日程：2019年1月12日（土）

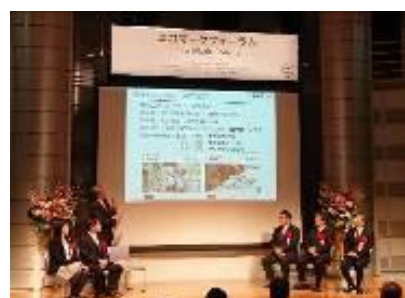
・ 会場：東京ウィメンズプラザ（東京都渋谷区）

後援：環境省、グリーン購入ネットワーク、世界エコラベリング・ネットワーク、日刊工業新聞社

##### ②主な内容

・ 「エコマークアワード2018」表彰式

表彰セレモニー、および選考委員長（筑波大学大



学院 西尾チヅル教授) による講評

- ・エコマークアワード 2018 受賞団体の取組み紹介
- ・エコマーク 30 年の歩みと永年貢献企業の紹介
- ・30 周年記念写真コンテスト表彰式
- ・MOTHER EARTH×エコマーク トークショー



[登壇者]

- ・環境省 総合環境政策統括官 中井 徳太郎 氏
- ・MOTHER EARTH (環境省「つなげよう、支えよう森里川海」アンバサダー) :  
大葉 ナナコ 氏、小原 壮太郎 氏、岸 紅子 氏
- ・エコマーク事務局 藤崎 隆志

#### 4) 森里川海/MOTHER EARTH とのコラボレーション

4.4 1)で詳述する、環境省「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトのアンバサダー(「MOTHER EARTH」メンバー) とのコラボレーション活動の一環として、本フォーラムにてトークショーを行った。

## 4.2 表彰制度「エコマークアワード 2018」の実施

2010 年度にスタートした表彰制度「エコマークアワード」を本年度も実施した。応募・推薦のあった団体から「優秀賞」を選考、さらに最も優れた取組みを行う団体に「最優秀賞」が授与された。また、最近の 2 年間(2017、2018 年度) に認定されたエコマーク認定商品の中から、特に環境性能や先進性、エコフレンドリーデザインなどが優れた商品には、「エコ・オブ・ザ・イヤー」(プロダクト・オブ・ザ・イヤーより変更) が授与された。



エコマークアワード 2018 は以下の団体・商品が受賞した。表彰式は 1 月 12 日開催の「エコマークフォーラム」にて行った。

【最優秀賞】1 団体

○宝酒造株式会社

容器包装を中心としたごみ問題への取り組み～商品開発から様々なステークホルダーと連携した取り組みまで～



【優秀賞】3 団体

○東芝テック株式会社

紙をリユースすることで紙の使用量が削減できる複合機「Loops LP35/45/50」の

開発・販売

○東洋インキ株式会社／東洋インキグループ

エコマーク商品の継続的販売と持続可能性への貢献の明確化

○ミサワホーム株式会社

100%リサイクル素材「M-Wood2」を初めとする環境技術開発

【審査員特別賞】1団体

○株式会社ファイン

「グリーンステーション」によるエコマーク普及促進の取り組み

【エコ・オブ・ザ・イヤー】1団体

○株式会社モスフードサービス

モスバーガー（認定番号: 17 505 002）

「エコマークアワード 2018 選考委員会」委員名簿（敬称略）

氏名	所属・役職
伊坪 徳宏	東京都市大学環境学部 教授
西尾 チヅル	筑波大学大学院ビジネス科学研究科 教授
西村 治彦	環境省大臣官房 環境経済課長
藤井 実	国立環境研究所 社会環境システム研究センター 環境社会イノベーション研究室 室長
山口 庸子	共立女子短期大学生活科学科 教授
山崎 和雄	日本環境ジャーナリストの会 理事
坂本 清隆	公益財団法人日本環境協会 エコマーク事業部長

#### 4.3 「エコプロ 2018」への出展

2018年12月6日（木）～8日（土）に東京ビッグサイトで開催される「エコプロ 2018」に出展した。

30周年を迎えるエコマークの成り立ちや、今話題となっているプラスチックとエコマークの関わり、そして、新たに対象となった商品分野（「電力プラン」、「レストラン」、「ラミネーター」、「機密文書処理サービス」）についてパネルや展示品にて詳しく紹介した。さらに、エコマークアワード2018受賞者の発表や、30周年記念写真コンテスト入賞作品の展示を行った。

ブースでは、これらの展示をスタッフが解説したのち、クイズ4問を出題するクイズツアーを実施し、3日間で1,482名が参加した。

さらにエコプロ同時開催セミナーとして、12



月 6 日に海外からグリーン公共調達および環境ラベルの専門家を招聘し、同会議棟にてセミナーを開催した。(5.国際協力活動の 5.4.10 を参照)

#### 4.4 様々な主体との連携・協働

消費者へのエコマーク普及を効率的に推進するため、様々な主体と連携した広報活動を展開している。

##### 1) 森里川海／MOTHER EARTH とのコラボレーション

環境省「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトのアンバサダー（「MOTHER EARTH」メンバー）とのコラボレーションを始動している。環境にやさしいライフスタイルの推進という共通の志のもと、環境配慮商品をえらぶことはカッコいい、というイメージが広がることをめざし、消費者の行動を変えていくための共同キャンペーンの実施に向け検討を進めている。

～MOTHER EARTH とは～

「地球にも、自分にもやさしい、サステナブルなライフスタイル」を提唱し、食・美容・ファッションなどをキーワードに様々なイベントを企画しているソーシャルアクティビストチーム。モデルやアーティスト、NGO など各方面で活躍するメンバーで構成され、2016 年 11 月に環境省「つなげよう、支えよう森里川海プロジェクト」のアンバサダーにも任命された。

##### 2) 消費者関連団体などとの連携・協働

2012 年 12 月に施行された消費者教育推進法では、消費者が公正かつ持続可能な社会の形成に積極的に参画する「消費者市民社会」に向けた、消費者教育の総合的・一体的な推進が謳われている。エコマークにおいても、グリーン購入などの環境保全活動の重要性を消費者に啓発していくことが重要である。

このため、エコマーク事業開始時から連携を進めてきた消費者関連団体などの協力を得て、消費者教育関連イベントへ積極的に参加することとし、本年度は以下のイベント参加を実施した。

- ・文部科学省事業「消費者教育フェスタ」  
全国 3 地域にて開催されるフェスタでのパンフレット配布
- ・東京都消費者月間事業「交流フェスタ」ブース出展  
日程：2018 年 10 月 12 日（金）、13 日（土）  
会場：新宿駅西口広場イベントコーナー

##### 3) 自治体との連携・協働

###### ①エコマークを活用した自治体独自のポイント制度

中野区で初めて通年の取り組みとして導入されたエコマークを活用したエコポイント制度との連携を図るため、中野区地球温暖化防止対策審議会に委員として参画しているほか、毎年秋に開催される「なかのエコフェア」に継続して

出展している。また、他の自治体への波及効果を狙いとして、エコマークウェブサイトでの自治体向け情報提供ページの開設、エコマーク広報媒体による情報発信などを行っている。

## ②東海三県一市グリーン購入キャンペーン

2004年度より「東海三県一市グリーン購入キャンペーン」に協賛、2009年度からは実行委員として参画している。本キャンペーンでは、グリーン購入の普及と定着を図るため、東海三県一市（愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市）の広域連携で、行政・団体・事業者の協働により消費者に対する啓発キャンペーンを実施している。

本年度は2019年1月11日～2月10日のキャンペーン期間中に、参加4,720店舗でのグリーン購入の呼びかけや環境配慮商品の購入による懸賞応募を実施したほか、各実行委員（三県一市）による環境イベントが開催された。エコマークも以下のイベントに参加し、消費者へのグリーン購入とエコマークのアピールを行った。

### ○リーフウォークエコ博（愛知県実施）

日程：2019年2月2日（土）、3日（日）

会場：リーフウォーク稲沢（愛知県稲沢市）

## ③自治体主催イベントへの参加

環境イベント・フェアなどへの出展を以下のとおり実施した。

### ・中央区エコまつり

日程：2018年6月3日（日）

会場：あかつき公園（東京都中央区）



中央区エコまつりの様子

### ・さがみはら環境まつり

日程：2018年6月24日（日）

会場：ユニコムプラザさがみはら（相模原市）



さがみはら環境まつりの様子

### ・環境広場さっぽろ2018 ※教育事業部との共同出展

日程：2018年6月23日（土）・24日（日）

会場：札幌ドーム（札幌市）

### ・エコメッセ2018in ちば

日程：2018年10月8日（月・祝）

会場：幕張メッセ国際会議場（千葉市）

### ・なかのエコフェア2018

日程：2018年11月17日（土）



会場：中野四季の森公園 北側（東京都中野区）

・ Chiba Winter Fes 2019

日程：2019年2月11日（月・祝）

会場：千葉大学西千葉キャンパス（千葉市）



環境広場さっぽろの様子



なかのエコフェアの様子



Chiba Winter Fes の様子

④自治体担当者とのコミュニケーション強化

上記③の環境イベント・フェアなどへの出展に合わせ、現地の自治体のグリーン購入担当者と面談し、エコマークの紹介とともに、グリーン購入法にもとづく公共調達への活用やエコマークを活用したポイント制度などについて意見交換を行っている。

4) エコマーク使用契約者との連携・協働

6月の環境月間に、エコマーク認定ホテルであるホテルオークラ東京ベイのエコイベントにおいて、同じくエコマーク使用契約者であるタカラトミーとエコマーク事務局が参加し、三者から出題されたエコに関するクイズに答えることにより環境への関心を高めることを目的としたエコスタンプラリーが実施された。



ホテルオークラ東京ベイでの様子

5) 海洋プラスチックごみに関するプラットフォームへの参加

①環境省「プラスチック・スマート」フォーラム

海洋プラスチックごみ問題に関心のある消費者、自治体・NGO・企業などの幅広い主体の対話・交流を促進し、それぞれの取り組みの拡大・活性化により、海洋プラスチックの削減に向けて“プラスチックとの賢い付き合い方”を全国的に推進することを目的とするプラットフォームである。本フォーラムへの参加により、エコマークが創設当初から取り組むプラスチックごみの再生利用と使い捨て削減に関する情報発信と、プラスチック関連情報の収集、会員間の連携を行う。

### 第三者認証のエコマークによる再生プラスチック製品、植物由来プラスチック製品や詰め替え容器などの普及拡大

公益財団法人日本環境協会エコマーク事務局



ISO14024に則った国内唯一のタイプ1環境ラベルであるエコマークを運営しています。環境保全に役立つと認められる商品にエコマークを付けることにより、商品の環境的側面に关する情報を広く社会に提供し、持続可能な社会の形成に向けて消費者ならびに事業者の行動を誘導していくことを事業の目的としています。エコマークでは、創設された1989年より、プラスチックごみの再生利用と、使い捨ての削減に取り組んでいます。商品分野ごとに設定される資源採取から廃棄までのライフサイクル全体を考えた認定基準において、再生プラスチック製品、植物由来プラスチック製品や詰め替え容器などの普及拡大を図り、廃棄物の発生抑制、天然資源の消費抑制、CO2排出量の削減に貢献しています。

#### ② 「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」

海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、イノベーションを加速化するため、159社・団体が参加し設立された。業種を超えた幅広い関係者の連携を強めイノベーションを加速化するためのプラットフォームであり、プラスチック製品を広く対象とするエコマークでも海洋プラスチック問題の解決に積極的に寄与するべく、本アライアンスに参加して情報収集/発信を行うとともに、関連するステークホルダーとの連携を図る。

#### 4.5 おおさか ATC エコマークゾーンの運営

エコマークゾーンは、おおさか ATC グリーンエコプラザの一角を占め、幅広い分野のエコマーク認定商品や、エコマーク制度や環境への取組みに関するパネルなどを展示する常設展示場である。エコプラザ全体を同事務局の常駐スタッフが巡回しており、来場者への案内・説明などにあたっている。昨年度は、エコプラザ全体で約18万人が来場した。

昨年度よりエコマークゾーンの全面リニューアルを行っており、現在も展示エリアの整備と展示品の拡充を進めている。日本時計協会による壁時計・腕時計の展示や日本化学繊維協会による吸湿性の実験デモ機の設置が行われるなど、一般来場者が見学する施設として充実化が図られている。

また、海外からの視察団や見学者のニーズに合わせた展示を進めている。海外環境ラベルとの相互認証に関する情報の刷新や、世界エコラベリング・ネットワーク (GEN) に参加する環境ラベルを紹介するパネルの設置等を進めており、インバウンドの訪問先に選ばれる展示を目指している。

展示協力団体（五十音順）

大阪タオル工業組合、昭和電工株式会社、全国魔法瓶工業組合、株式会社タカトミー、株式会社ダスキン、株式会社帝国ホテル、日本オフィス家具協会、日本化学繊維協会、(一社)日本建材住宅設備産業協会 WPRC 部会、(一社)日本消火器工業会、日本生活協同組合連合会、(一社)日本時計協会、日本バイオプラスチック協会、(一社)日本有機資源協会



(一社)日本時計協会



日本化学繊維協会



日本バイオプラスチック協会・(一社)日本有機資源協会



全国魔法瓶工業組合

2018 年度のエコマークゾーン来場者数を表 6 に示す。

表 6 平成 30 年度（2018/4/1～2019/1/31）の来場者数

	来場者数	団体数
4 月度	5,767 人	7 団体
5 月度	10,702 人	12 団体
6 月度	6,915 人	9 団体
7 月度	16,519 人	16 団体
8 月度	46,769 人	23 団体
9 月度	11,388 人	12 団体
10 月度	7,340 人	20 団体
11 月度	17,289 人	24 団体
12 月度	6,403 人	9 団体
1 月度	6,140 人	14 団体
4-1 月累計	135,232 人	146 団体

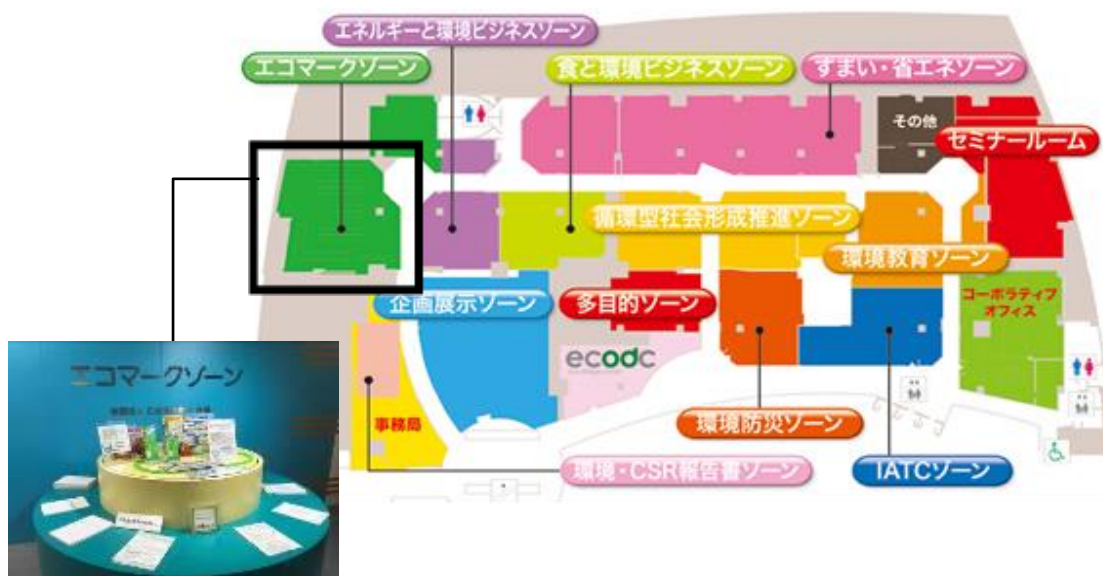
(ATC グリーンエコプラザ報告書より)

【エコマークゾーン概要】

場所：大阪市住之江区南港北 2-1-10 ATC アジア太平洋トレードセンタービル ITM 棟 11 階西側  
面積：350m<sup>2</sup>（おおさか ATC グリーンエコプラザは総面積約 4,500m<sup>2</sup>）

開館時間：10時00分～17時00分

休館日：月曜日・年末年始(土日祝日もオープン)



#### 4.6 メールマガジン配信とニュースレターによる広報活動の推進

エコマーク事業における定期的な広報媒体として、メールマガジンの配信とニュースレターの発行を行っている。

##### 1)メールマガジン「エコマーク広報」

毎月1回のペースでメールマガジン「エコマーク広報」を配信している。メールの特性を生かし、紙媒体のニュースレターとは別に毎月最新の情報をお伝えしている。また、特に緊急性が高い情報やお知らせを適宜配信している。2019年2月5日現在（最新配信日）の登録数は1,754件である。

##### 2)ニュースレター「エコマークニュース」

基準審議委員会などの審議・決定事項を中心に年2回程度発行している。本年度は4月1日に約3,000部を発行し、3月に次号の発行を予定している。

本ニュースレターはこれまで、認定基準制定や基準案公開などの情報を幅広い利害関係者にお知らせすることを主たる目的として発行してきた。本年度はエコマーク30周年を機に、現代の多様な情報発信方法や社会の関心に合わせ、掲載内容、発行形態および対象読者を見直して発行する。

##### 3)世界貿易機関（WTO）の「貿易上の技術的障害（TBT）に関する協定」にもとづく作業計画の公表

世界貿易機関（WTO）の「貿易上の技術的障害（TBT）に関する協定」において任意規格に該当するエコマークは、同協定にもとづき、少なくとも6ヶ月に一度、作業計画の公表を行わなければならない。これに従い、エコマークウェブサイトです定期的に作業計画を公表するとともに、年2回（6月・12月）、IEC情報センタ

一への作業計画の存在の通報を（一財）日本規格協会を通じて行っている。

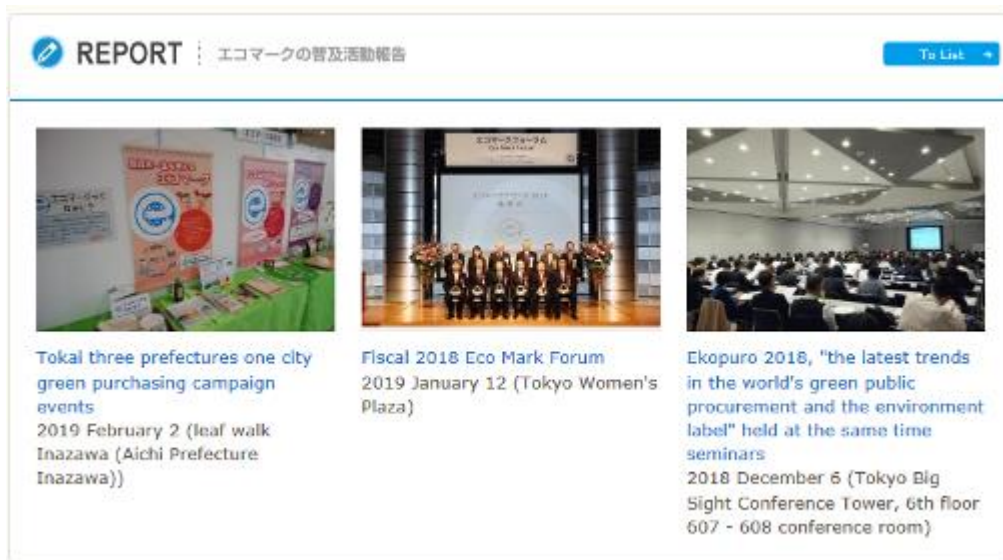
#### 4.7 エコマークウェブサイトによる情報発信の拡充

エコマークでは、全てのエコマーク認定商品の情報と、認定基準や申請にかかる資料をはじめ、公開できる情報はすべてウェブサイトにて公開している。それにより事業の透明性を図るとともに、情報へのアクセス容易性を高め、消費者や事業者などあらゆる属性の利用者が使いやすいサイトとなるよう努めている。




また、ウェブサイトはエコマーク表示の促進とエコマーク商品の使用拡大を図るための重要なツールである。そのため、エコマークの広報活動をより広く発信・周知できるよう、トップページに「普及活動報告一覧」のスペースを設け、Facebook ページとも連動させながら、イベント出展や国際会議参加の報告をほぼタイムラグなく掲載している。本年度は2019年1月31日までに30件の記事掲載を行った。

また、Twitter をほぼ毎日更新し、身近で親しみやすい情報を発信することで、さまざまなステークホルダーに対する情報提供に努めている。

さらに、本年度は「エコマークユーザーロゴ」使用に関するページへの動線確保や、問い合わせの多いエコマーク商品への名入れの方法についての情報ページを新たに追加した。また、ウェブサイトの一部に英語翻訳ツールを導入し、日本語での公開情報が英語で即時に閲覧できるよう改善した。相互認証制度を利用する海外環境ラベル認定取得者などエコマーク認定取得に関心のある海外メーカー担当者や、日本でエコマークを知った海外からの旅行者に対し、最新の情報が提供できるよう、翻訳ツールの導入拡大を予定している。



**REPORT** : エコマークの普及活動報告 [To List](#)

 <p><b>Tokai three prefectures one city green purchasing campaign events</b> 2019 February 2 (leaf walk Inazawa (Aichi Prefecture Inazawa))</p>	 <p><b>Fiscal 2018 Eco Mark Forum</b> 2019 January 12 (Tokyo Women's Plaza)</p>	 <p><b>Ekopuro 2018, "the latest trends in the world's green public procurement and the environment label" held at the same time seminars</b> 2018 December 6 (Tokyo Big Sight Conference Tower, 6th floor 607 - 608 conference room)</p>
--	--	---

#### 4.8 プレスリリース活用による普及活動

認定基準案の公開（パブリックコメントの実施）、新認定基準の制定や新たなエコマーク商品に関するニュースなどを中心にプレスリリース(報道発表)を行い、マ

メディアの記事掲載などによる普及に努めている。本年度のプレスリリース一覧を表7に示す。

表7 プレスリリース一覧 (2019年1月31日現在)

No.	リリース概要	公表日
18-001	ラミネーター認定基準で初の認定商品誕生	2018/5/31
18-002	エコマーク・中国(CEC)・韓国(KEITI)の環境ラベル「シュレッダー」「複合機(複写機)」に関する相互認証協定を締結	2018/6/26
18-003	エコマーク「電力プラン」認定基準案について意見募集(パブリックコメント)を実施します	2018/8/31
18-004	エコマーク30周年記念「写真コンテスト」入賞作品発表	2018/11/16
18-005	エコマークアワード2018受賞者決定	2018/11/28
18-006	「電力プラン」認定基準制定について	2018/11/30
18-007	「ホテル・旅館」認定基準案意見募集とセミナーの開催について	2019/1/17
18-008	「小売店舗」認定基準案意見募集とセミナーの開催について	2019/1/17

#### 4.9 外部での講演、委員活動など

##### 1) 外部での講演など

外部からの講演、寄稿などの依頼には普及に好適な機会と捉え対応に努めている。

##### ① 日本化学繊維協会・サステナブル推進委員会での講演

タイトル:「海外のグリーン公共調達や環境ラベルの動向」

内容:エコマークの概要、世界のタイプI環境ラベルの実施状況ならびに繊維基準を中心とした認定基準への社会的側面の反映状況、エコマークとの相互認証の状況、環境ラベルとグリーン公共調達を取り巻く世界的動向について紹介。

##### ② 日本労働組合連合会での講演

タイトル:「「エコマーク」による「社会面」の取り組みとその普及に向けた課題と挑戦」

内容:第20回環境フォーラムで、エコマーク制度の概要、国内外の持続可能な公共調達の取り組み、ならびにエコマークの社会面に関する取り組みについて紹介。

##### ③ 日本建材開発工業会 会員月例会での講演

タイトル:「エコマーク制度の概要」

内容:エコマーク制度の概要、建築・土木分野の認定基準や申込方法、およびグリーン購入法等の状況について紹介。

- ④ エシカルサミット「エシカル 2018」での講演  
 タイトル：「エコマークとサステナブル消費」  
 内容：パネル討論「エシカル・サステナブル消費普及の課題」にて、エコマーク制度の概要、国内外の持続可能な公共調達の実践、ならびにエコマークの社会面に関する取り組みについて紹介。
- ⑤ プラスチック成形加工学会 第 165 回講演会での講演  
 タイトル：「エコマークとプラスチックの環境配慮」  
 内容：「プラスチックリサイクル技術の現状とこれから」をテーマとした講演会で、エコマーク制度やグリーン購入法の概要、エコマークのプラスチック製品のリサイクルに関する認定基準や認定商品の状況を紹介。
- ⑥ (一社) 経済調査会「月刊 積算資料公表価格版 2018 年 8 月号」への寄稿  
 タイトル：「環境配慮型商品の認定制度「エコマーク」と土木・建築分野」  
 内容：「環境と共生する技術」の特集号で、エコマークの概要、土木・建築分野の認定基準や動向、グリーン購入法とエコマークとの関連性などについて紹介。
- ⑦ 工学院大学環境化学特別講義での講演  
 タイトル：「企業の環境対応とエコマーク・LCA の役割」  
 内容：先進工学科 環境化学科 3 年生に対して、エコマークや LCA、企業の環境対応に係る法令等を紹介。
- ⑧ 北海道庁「バイオディーゼル燃料活用セミナー」での講演  
 タイトル：「グリーン購入におけるバイオディーゼル燃料の活用とエコマーク」  
 内容：バイオディーゼル燃料の普及をテーマとした講演会で、エコマーク制度やグリーン購入法の概要、エコマークのバイオディーゼル燃料の認定基準や認定状況を紹介。

## 2) 外部委員会委員などの活動

複数の職員が外部委員会委員などに就任し活動している。

今年度の主な活動は以下のとおりである。

環境省特定調達品目検討会委員
ISO/TC207/SC3 (環境ラベル) 対応国内委員会委員
バイオマスマーク運営委員会委員
中野区地球温暖化防止対策審議会委員
第 14 回日本 LCA 学会研究発表会実行委員

#### 4.10 グリーン購入法説明会における普及活動

環境省が実施しているグリーン購入法説明会（国の機関、地方公共団体、事業者を対象）において、エコマークの特長やグリーン購入法との整合などについて、グリーン購入法とエコマーク認定基準の整合状況を一覧にしたパンフレットを活用し、全国8ブロックで説明を行った。

平成30年度（2018年度）グリーン購入法説明会の日程を表8に示す。

表8 平成30年度（2018年度）グリーン購入法説明会の日程

開催日	開催地区	開催日	開催地区
2/14・26、3/14	東京	3/8	宮城
2/18	広島	3/11	福岡
2/20	大阪	3/12	愛知
3/1	香川	3/18	北海道

#### 4.11 各種メディアでのエコマーク掲載

エコマークでは、メディアなどでエコマークを掲載（紹介）する場合に内容確認などの協力を行っている。本年度に問い合わせを受けた掲載物一覧を表9に示す。

表9 エコマーク掲載に関するお問い合わせを受けた掲載物一覧（2019年1月31日現在）

	掲載物	発行主体	発行日
1	中学校消費者教育用読本「わたしは消費者」平成30年、31年版	板橋区消費者センター	2018年7月
2	本田技研工業の環境への取り組み Facebook ページ	本田技研工業株式会社	2018/4/4
3	「広報なか」5月号	那珂市	2018/5/1
4	清掃リサイクル小冊子「かたつむりのおやくそくブック」	板橋区	
5	消費者月間イベントチラシ	福井県	2018年5月
6	プラレールマニュアル～知らなかったプラレールのはなし～	飛鳥出版	2018/5/25
7	浜学園教材(小6用サクセスへの道特訓)	浜学園	2018/5/27
8	消費者月間パネル展パネル	平塚市	2018/5/7～18
9	「もの」を大切にするために…わたしたちにできることはな～に？	文京清掃事務所	
10	消費者月間パネル展「マークから見えてくること」	札幌市消費者センター	2018/5/17～31
11	エコノート	NPO 法人千葉大学環境 ISO 学生委員会	
12	ひとりで学べる インテリアコーディネート完全攻略テキスト&問題集	株式会社ナツメ	2018年夏



	掲載物	発行主体	発行日
13	県政テレビ広報番組「おはようふくいセブン」築こう！豊かな消費社会	福井放送株式会社	2018/5/20
14	エシカル消費啓発クリアファイル	徳島県	
15	ユーキャン通信講座 「インテリアコーディネーター講座」模擬試験問題	株式会社ユーキャン	2018年7月
16	「海の生き物 SOS 展」園内掲示ポスター	よこはま動物園ズーラシア	2018年6～8月
17	「地球教室」2018年版 基礎編	朝日新聞社	2018年7月
18	常翔学園高等学校 過去問集	常翔学園高等学校	
19	2018～2020 年度 最新入試過去問徹底解説 下巻 8月号/和歌山	株式会社ベネッセコーポレーション	2018/8/1
20	第8回環境区民大賞こどもエコ部門参加賞のチラシ	荒川区	
21	地球温暖化防止教育教材ツール「環境マークを見つけよう！」	一般社団法人地球温暖化防止全国ネット	
22	なつやすみ エコライフレポート 2018 ポスター、用紙	札幌市	
23	夏休み主婦応援企画「小学生向け自由研究のリーフレット」	株式会社マルト商事本部	2018年7月
24	幼児教室でのフラッシュカード	株式会社EQWEL	
25	雑学1000題(ざつがくせんだい)	金港堂(予定)	2018年9月
26	マーク紹介パネル(7/28,29 信州環境フェア 2018、7/26 県庁見学イベント)	長野県	2018年7月
27	「持続可能な開発目標(SDGs)」に関する中学生向けの副教材	公益財団法人 日本ユニセフ協会	2018年10月
28	「すくすくドリルライオン 後半分」(教室使用)	株式会社EQWEL	2018/7/25
29	2018年度 考える力・プラス中学受験講座 6年生 中学入試合格テキスト 12月号	株式会社ベネッセコーポレーション	2018/12/1
30	ネプリーグ	フジテレビ系列	2018/7/23
31	エコショッピング啓発パネル	福岡県地球温暖化防止活動推進センター	
32	2018 サイエンスパークでの展示用パネル	地方独立行政法人北海道立総合研究機構	2018/7/27
33	くらしの豆知識	舞鶴市	2018/8/1
34	「たからづか食育フェア」での展示	宝塚市	2018/8/4
35	優良住宅部品認定基準リリース(便器)	一般財団法人ベターリビング	2018/7/13
36	広報紙8月号	群馬県婦恋村	2018/8/15
37	2019～2022年度 新小学問題集 中学入試編 社会 ステージ I、II	教育開発出版	2019/1/15

	掲載物	発行主体	発行日
38	2019 年度 9 教科電子辞書 Perfect Study	株式会社ベネッセコーポレーション	2019/4/1
39	うたっておどって覚えよう！ 九九ダンス/いいかん字/元号おぼえうた	キングレコード株式会社	2018/10/10
40	「くらしまる得情報」	長野県	2018/9/7
41	ちゅうおう消費者だより 10 月号	東京都中央区	2018/10/1
42	グリーンガイドブック	C・キッズ・ネットワーク	
43	「全国高校入試問題集」(学習塾特注品)	教育開発出版株式会社	2018/11/1
44	環境報告書	コニカミノルタ株式会社	
45	エシカル消費啓発チラシ(県民配布用)	徳島県	
46	エシカル消費特設ホームページ、エシカル消費普及啓発用チラシ	東京都	
47	千葉県 COOL CHOICE 事務局 SNS (FB、twitter、instagram、YouTube)	千葉県 COOL CHOICE 事務局	
48	板野町広報紙別冊『エシカル消費教室』	板野町役場	
49	環境ラベル認知度アンケート	中央大学学生	
50	2019 年団体カレンダー	公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団	
51	進研ゼミ小学講座「チャレンジ 4 年生」(答えの本) 5 月、7 月、9 月号(ごみ)	株式会社ベネッセコーポレーション	2018 年度
52	「東京サイト」(東京都提供番組)	テレビ朝日	10/29～11/2
53	札幌市青少年科学館第 12 回環境科学展での展示用パネル	地方独立行政法人北海道立総合研究機構	10/21、22
54	「2018 年度 中 3 公立模試」(11～15 回) 塾用テキスト	株式会社学書	2018/12/1
55	消費者市民社会パンフレット	福井県	2018 年 12 月
56	情報誌「パレット」特別号 2018	大田区立消費者生活センター	2018/11/1
57	「東京インフォメーション」内の 2 分～2 分 30 秒程度	東京メトロポリタンテレビジョン (TOKYO MX)	2018/11/1
58	青森県消費生活センターウェブサイト	青森県消費生活センター	
59	「ごみ減量・リサイクルハンドブック」	練馬区	2019 年 1 月
60	「清掃・リサイクルハンドブック」	中央区	2019 年 3 月予定
61	2019 年度『サピックス小学部』塾内教材 社会 4 年デイリーサピックス他全 10 件 (4～6 年)	株式会社日本入試センター	2019 年 2 月他

	掲載物	発行主体	発行日
62	淡海の暮らし ～環境への心づかい～	滋賀県	
63	「若手芸人」が演じるネット動画を活用した若者向け消費者教育(エシカル消費)	東京都消費生活総合センター	
64	広報やいづ 12月号	焼津市	2018/12/1
65	くもんスケジュール帳 DATABOOK2019年版	株式会社公文教育研究会	2019年3月予定
66	中学校向け社会科問題集「2019年度版 ぎゅぎゅっと総まとめ 社会」	明治図書出版株式会社	2019/4/1
67	2019年度『サピックス小学部』塾内教材 小学4年体験授業用テキスト、入室説明会用見本教材	株式会社日本入試センター	
68	『ハンドノート家庭分野』中学校(技術・家庭科用副教材)	株式会社正進社	2019/4/1
69	福井県消費生活モニターハンドブック	福井県	2019年4月予定
70	小学校5、6年生向け家庭科副読本(消費者教育)	板橋区	2019年4月予定
71	平成31年度橋本市消費生活啓発カレンダー	橋本市	
72	2019年度中3 Challenge 社会4月号 公民 経済	株式会社ベネッセコーポレーション	2019/4/1
73	広報いちかわ	市川市	2018/12/1
74	[検定教科書]		2021年4月予定
75	商品の一生を知ろう もっと自動車リサイクル(仮)	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	2019年3月予定
76	新成人向け消費者問題啓発リーフレット	平塚市	2019年1月～
77	「環境を学ぼう」小学生啓発冊子	台東区	2019年3月予定
78	エシカル消費啓発チラシ(県民配布用)	徳島県(危機管理部消費者くらし安全局消費生活創造室)	2019年1月
79	『ごみについて調べよう』(全3巻/第1巻『Reduce・リデュース ごみを出さない・減らす』)	株式会社あかね書房	2019年3月予定
80	イベントパンフレット(おもいやり消費)	愛媛県	2019/2/28
81	[検定教科書]		(2020年度～3年間予定)
82	青森県消費生活センター啓発チラシ	青森県消費生活センター	
83	TV番組 長野県版エシカル消費の推進事業	SBC信越放送	2018/12/17
84	「サーバ室構築ガイドブック」	JDCC(日本データセンター協会)	2019年度

	掲載物	発行主体	発行日
85	クールチョイス普及啓発用冊子(子どもを対象)	愛媛県東温市	2018年12月
86	エシカル消費の普及啓発DVD「お金名人」	鳥取県	2019年2月
87	熊本県環境センター環境ラベル展示コーナー	熊本県	2019年3月予定
88	Z会教材(5年12月号社会、4年月号社会、中学受験コース4年紙・タブレット、中学受験コース5年紙・タブレット、タブレットコース4年5月号社会)全7件	株式会社Z会	
89	「ごみのおはなし」	広島市	2019年3月予定
90	情報誌「消費生活」127号	成田市	
91	環境副読本「かんきょういこま」	生駒市	2019年4月上旬
92	がっけんのかがくえほん2019年度6月号	株式会社学研教育みらい	
93	『身近でできるSDGs エシカル消費』	さ・え・ら書房	2019年2月
94	消費者情報あおもり	青森県消費生活センター	2019年2月
95	「よい消費者選択をしよう！」若者編リーフレット	青森県消費生活センター	2019年2月
96	小学生向け消費者啓発リーフレット「目指そう かしこい消費者」	台東区	2019年2月 2020年2月"
97	福山市第二次環境基本計画書	福山市	2019年3月予定
98	『お買い物シミュレーション』カードゲーム	特定非営利法人千葉大学環境ISO学生委員会	2019年2月
99	[検定教科書]		(2021年度～4年間予定)
100	中学校家庭科副教材	奈良県消費生活センター	
101	児童向け消費者教育教材「きいちゃんと学ぼう！消費生活マーク・マスター」	和歌山県(環境生活部 県民局 県民生活課)	2019年3月末予定
102	「できることからはじめよう！」	練馬区	2019年3月予定
103	小学校教員のための消費者教育情報集	宮城県	2019年3月予定
104	大学授業動画	国際基督教大学	
105	環境副読本「ゴミとわたしたち」	刈谷市	2019年4月予定
106	キンダーブック 3/がくしゅうあおぞら 7月号特別付録「こっきマーク図鑑」	株式会社フレーベル館	
107	「地球のためのエシカルライフ」	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント	

	掲載物	発行主体	発行日
		ト・相談員協会	
108	「月刊 連合」2019年3月号	日本労働組合総連合会	
109	消費者教育かみしばい 補助教材カード	山形県米沢市	
110	「ごみはどこへ 調べよう!ごみの処理と利用」シリーズ(全3巻)	株式会社 金の星社	2019年3月予定
111	写真とデータでわかる平成時代 第6巻くらしと文化(全6巻)	ポプラ社	2019年4月予定
112	みんなで学ぼう!"あわっ子"消費者教育	徳島県	2019年3月末予定
113	[検定教科書]		2021年4月~

#### 4.12 パンフレットの提供とパネルなどの貸し出し

今年度のパンフレットの提供とパネルなどの貸出状況を表10に示す。

表10 パンフレットなどの提供とパネルの貸し出し状況 (2019年1月31日現在)

利用団体	利用目的	貸出	パンフレット提供数
音更町(北海道)	音更町環境週間パネル展	パネル	一般用×30 子供用×各30
釧路市(北海道)	6月環境パネル展、11月グリーン購入普及啓発展示、12月パネル展		子供用×各300
長野県	7月信州環境フェア、県庁見学イベントでの配布		一般用 50部
板橋区エコポリスセンター	環境パネル展	パネル	
神奈川県寒川町	さむかわ環境フェスティバル	パネル	
西尾市環境部	環境学習教室		一般用 25部 子供用×各10
岐阜県環境生活部	東海三県一市グリーン購入キャンペーン岐阜県主催イベント	パネル	子供用×各30

#### 4.13 エコマークロゴの普及

##### 1) 表示ルールの見直し

現行ルール下で、エコマークとともに表示されている環境情報表示(例:「古紙パルプ配合率〇%」)は、消費者に認定期理由を簡潔に伝えられる反面、エコマークの特徴であるライフサイクルを考慮したマルチクライテリアを表現できていないという課題がある。また、インターネット市場での活用においてもルール上の制約や、表示スペースの問題が顕在化してきている。

そこで本年度、プロジェクトチームを設置し、これらの課題を解決する表示ルール改定の検討を進め、ロゴマーク(A・B・Cタイプ)の一本化や、ウェブ等での表示をしやすい表示規定への改定案をとりまとめた。エコマーク企画戦略委員会及び本委員会の審議を経て、2019年4月1日に改定を実施する予定である。

## 2) 普及啓発のためのロゴマーク

「エコマークを使って環境への取組みをPRしたい」という要望に応えるため、エコマーク商品または関連媒体以外でのロゴ使用や、エコマーク使用契約者以外の方のロゴ使用を、一定の条件の下で許可する制度を設けている。

### ① エコマーク商品ユーザーロゴ

エコマーク使用契約者以外の第三者が、エコマーク認定商品を自ら使用していることをPRしたい場合(販売目的での使用は除く)、届け出を行うことで「エコマーク商品ユーザーロゴ(以下、ユーザーロゴ)」を使用できる。

#### 例1) 制服・作業服(エコマーク認定商品)を自社で使用していることをPRする場合

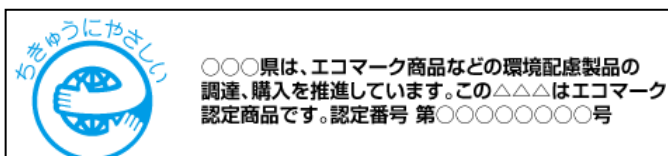
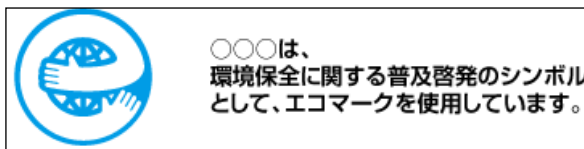


(株)エコプラスは、環境に配慮して  
エコマーク認定の制服「エコマール」  
(JEA商事)を使用しています

### ② エコマークのシンボル使用

政府機関(官公庁)、または地方自治体(都道府県庁・市区町村役場)および公共団体、学校、独立行政法人や公益法人などの団体は、申請により、「エコマーク」を環境保全に関する普及啓発におけるシンボルとして使用することができる。使用対象物は特に限定せず、広報誌、ウェブサイト、セミナーなど、広い媒体でエコマークが使用、表示できる。

#### <シンボル使用の例>



### ③ ライセンスホルダーロゴ

エコマーク使用契約を締結している事業者（企業、団体など）は、エコマーク認定商品を保有していることを消費者などに広報・宣伝（アピール）することを通じて環境保全に貢献することなどを目的として、「エコマークライセンスホルダーロゴ」（以下、ホルダーロゴ）を使用することができる。

<ホルダーロゴ>

<基本タイプ>



<サブ A タイプ>



<サブ B タイプ>



#### 4.14 エコマークセミナーの開催

##### 1) 「ドイツ・欧州の最新環境事情セミナー」の開催

2018年5月28日に、ドイツ在住の環境規制コンサルタントによる「ドイツ・欧州の環境規制動向セミナー」を開催した。本セミナーは毎年開催しており、ドイツの環境ラベル「ブルーエンジェル」に関する情報や、ドイツ・欧州の環境政策、環境規制の動向など、主として前年のセミナー以降の現地の最新情報を提供している。

##### 2) エコマーク活用セミナーの開催

「持続可能な公共調達（SPP）」への取り組みが世界的に求められる中、国内外のSPPの最新動向を学びSPPの普及によるビジネスチャンス／リスクについて考えるセミナーを、東京、大阪にて開催した。

<プログラム>

- ・ 講演「SDGs時代における持続可能な公共調達：海外の動向と日本の現状」
- ・ エコマーク事務局からの話題提供

（SDGsと持続可能な公共調達におけるエコマークの活用、認定企業アンケートの結果報告など）

<開催日程>

開催地	日 時		会 場
大阪	6月28日(木)	14:00~16:00	おおさかATC グリーンエコプラザ セミナールーム (大阪市住之江区南港北)
東京	6月29日(金)	14:00~16:00	日本環境協会 会議室 (東京都中央区日本橋馬喰町)
	7月4日(水)	14:00~16:00	

## 5. 国際協力活動

### 5.1 日中韓三カ国環境ラベル制度間の相互認証の推進

「エコマーク」 運営：公益財団法人日本環境協会（JEA）

「中国環境ラベル」 運営：中環連合（北京）環境認証センター有限公司（CEC）

「韓国環境ラベル」 運営：韓国環境産業技術院（KEITI）

相互認証は、同じカテゴリで設定された認定基準について共通基準項目を設定し、その共通基準項目の審査についてはエコマークでの審査結果を援用することができる制度である。日中韓の環境ラベル機関は、第5回日中韓環境産業円卓会議（以下、RTM）＜2005年：東京＞において、三カ国の環境ラベル基準の調和化をはかり相互認証を推進していくことで合意し、2007年に「パーソナルコンピュータ（PC）」に関する共通基準の合意書を初めて締結した。その後、2009年に「複合機（MFD：複写機、プリンタの複合機能を有するもの）」、2013年に「DVD機器」、2014年に「テレビ」、2015年に「プロジェクタ」、2016年に「塗料」及び「文具」、2017年に「繊維製品」に関する同合意書を締結し、着実に対象品目を拡大してきた。2018年度は、下記5.1 4) の第4回日中韓環境ビジネス円卓会議（TREB）で「シュレッダー」の同合意書を締結し、相互認証の対象は9分野となっている。

#### 1) 韓国環境ラベルとの相互認証

韓国環境ラベルとは2010年から相互認証を実施しており、特にエコマーク認定のMFDでは、これまでに432機種（2019年2月現在）について相互認証を利用して韓国環境ラベルを取得するための「エコマーク認定確認書」を発行している。

#### 2) 中国環境ラベルとの相互認証

相互認証の運用開始に向けて協議を進めている。課題となっていた中国輸出向け製品の型式名が国内向けと相違するケースの運用については、中国環境ラベルが実施規則を改定のうえ運用を開始することで一定の前進が図られた。一方、共通基準項目に関する現地監査の免除については、産地原則の方針により中国内生産品については対象外とせざるを得ないとする従来からの中国の主張に変わりがない。引き続き、相互認証の実績を早期に創出することを目指し、協議を進めていく。

#### 3) 三カ国実務者会議

2018年度の日中韓環境ラベル実務者会議は2018年4月17-18日に中国・北京で開催され、「シュレッダー」に関する三カ国間の共通基準項目の決定、「複写機」に関する共通基準項目の改定の合意、ならびに2019年度に取り組む新たな対象カテゴリについて、「家具」、「消火器」、「トナーカートリッジ」の中からオンラインプラットフォームなども活用しながら選定していくことを確認した。また、各国のグリーン公共調達（GPP）制度や環境ラベル制度の最新動向について情報交換するとともに、2018年6月に中国・蘇州で開催された下記4) の第4回日中



韓環境ビジネス円卓会議（TREB）に向けて、上記の合意書及び覚書の最終調整と三カ国実務者会議の成果発表内容について確認した。

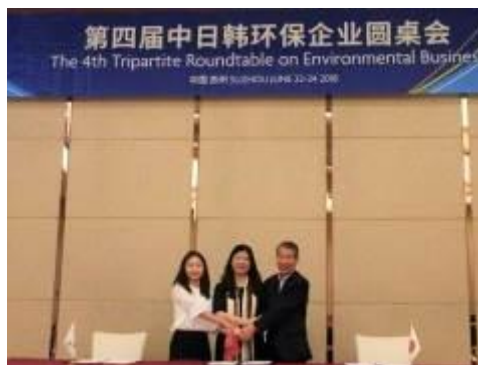


日中韓三カ国実務者会議

なお、2019年度の日中韓実務者会議は、2019年3月26-27日に日本・東京で開催され、前述の2019年度に取り組む新たな対象カテゴリについて協議するとともに、韓国から提案されている三カ国相互認証の成果を示す指標の作成可能性について検討する予定である。

#### 4) 第4回日中韓環境ビジネス円卓会議（TREB）

従前の日中韓環境産業円卓会議（RTM）と、日中韓環境ビジネスフォーラムが2015年に日中韓環境ビジネス円卓会議（TREB）として統合され、その第4回会合が2018年6月に中国・蘇州で開催された。上記3)の三カ国実務者会議の進捗を報告するとともに、「シュレッダー」に関する共通基準の合意書ならびに「複写機」に関する共通基準改定の覚書を締結した。



締結式の様子

## 5.2 その他の環境ラベル機関との相互認証の推進

### 1) 北欧ノルディックスワンとの相互認証

北欧ノルディックスワンとは、2002年よりMFD分野で相互認証を実施しており、これまでに62機種のエコマーク商品が相互認証を活用してノルディックスワン認定を受けている。

2) ニュージーランド「環境チョイス」との相互認証

2005年より MFD 分野で相互認証を実施し、2019年2月時点で日本から448機種のエコマーク商品が相互認証を活用して環境チョイスの認証を受けている。

3) タイグリーンラベルとの相互認証

2014年9月のタイ環境研究所 (TEI) との相互認証の運用開始以降、エコマーク商品81機種について相互認証に必要な「エコマーク認定確認書」を発行し、相互認証を活用したタイグリーンラベル認定製品が誕生している。

相互認証の運用において、エコマーク認定製品と同シリーズで同一構造機器であっても印刷速度が異なるケースでは、これまで試験結果の提出が必要とされてきたが、本年度の協議の結果、今後はエコマーク事務局の適合確認をもって相互認証を運用していくことが確認された。

4) ドイツブルーエンジェルとの相互認証

ドイツブルーエンジェルとの相互認証は、2015年の運用規則ならびに MFD 共通基準の合意書締結後に運用が開始され、2018年8月時点で4機種が相互認証を活用し認定を取得している。2017年1月にドイツ MFD 基準が改定されたことを受けて、共通基準の再設定について協議を進め、2018年7月に基本合意がなされた後、同年10月に正式に新しい共通基準のもとで運用が開始された。

5) 台湾グリーンマークとの相互認証

台湾グリーンマークとは、相互認証の運用開始に向けて継続的に協議を進めている。2016年10月には認証手順と MFD 共通基準の合意書締結に向けた準備が整っていたが、その後、新たに環境影響評価に関する情報提出が求められたため、同情報の提出方法など運用方法の細部も含めて、改めて協議を進めていく。

6) 北米エコロゴとの相互認証

2014年9月に北米 (カナダ) のタイプ I 環境ラベル「エコロゴ」を運営する UL Environment (UL) と相互認証の基本合意書を締結している。すでに対象カテゴリとして MFD を選定することで合意しており、共通基準項目の設定について協議を進めていく。

7) 香港グリーンラベルとの相互認証

2015年10月に香港グリーン協議会と相互認証の基本合意書を締結している。対象カテゴリとして MFD を選定することで合意しており、早期の運用開始を目指し、協議を進めていく。

8) シンガポールグリーンラベルとの相互認証

2015年10月にシンガポール環境協議会 (SEC) と相互認証の基本合意書を締結している。対象カテゴリとして MFD を選定することで合意しており、2018

年 10 月にドイツ・ベルリンで開催された GEN の AGM の機会を活用し、相互認証の具体的な運用方法について提案した。引き続き、早期の運用開始を目指し、協議を進めていく。

#### 9) ブラジル環境品質ラベルとの相互認証

ブラジルのタイプ I 環境ラベル「環境品質ラベル」を運営しているブラジル技術規格協会（ABNT）と相互認証の実施に向けて協議を進めている。2018 年 7 月の電話会議で対象カテゴリとして MFD を選定することで基本合意が得られた。引き続き、担当者との継続的な情報交換のもと、早期の基本協定締結を目指し、協議を進めていく。

#### 10) EPEAT との相互認証

電子・電気製品の環境評価プログラム「EPEAT」を運営するグリーンエレクトロニクス協議会（GEC）とエコマークとの相互認証協議を、2018 年 12 月 5 日（水）に実施した。原則、登録制度である「EPEAT」とタイプ I 環境ラベルとは制度に違いがあるものの、アメリカをはじめ世界の公共調達市場に大きな影響力があること、並びに事業者の要望が高いことから、相互認証実現に向けて継続的な協議を進めていく。

#### 11) 上記以外の海外環境ラベル機関との相互認証

企業のニーズや基準の整合状況などを踏まえ、上記以外の機関とも相互認証の実現に向けた取組を進めていく。

### 5.3 世界エコラベリング・ネットワーク（GEN）への参画

日本環境協会は GEN（Global Ecolabelling Network）の設立当初から、主メンバーとして参画し、トレジャラーおよび会計事務を担当している。2018 年 4 月にベトナム・ハノイで開催された GEN 役員会に出席したほか、同年 10 月にドイツ・ベルリンで開催された年次総会（AGM）に出席した。

#### 2018 年度 GEN 役員会の概要【4/9-10:ベトナム・ハノイで開催】

出席機関
<役員>
① ノルディックスワン（ノルウェー）：北欧エコラベル委員会（議長）
② 中国環境ラベル（中国）：中環連合（北京）環境認証センター有限公司（CEC）
③ 台湾グリーンマーク（台湾）：環境発展財団（EDF）
④ バイタリティリーフ（ロシア）：エコロジカルユニオン
⑤ ブルーエンジェル（ドイツ）：ドイツ連邦環境庁（UBA）
⑥ 香港グリーンラベル（香港）：グリーン協議会（GC）
⑦ 環境品質ラベル（ブラジル）：ブラジル技術規格協会（ABNT）
<トレジャラー>

<p>エコマーク（日本）：日本環境協会</p> <p>&lt;事務局&gt;</p> <p>① Ms. Linda Chipperfield（以前、アメリカ・グリーンシールに所属し GEN 役員を務めていた）</p> <p>② エコマーク（日本）：日本環境協会</p>
<b>主な議題</b>
<p>① 本年度 GEN AGM の議題/スケジュール</p> <p>② 2017 年会計報告及び 2018 年予算状況</p> <p>③ GEN と他団体とのコラボレーション</p> <p>④ GEM 新規申込の対応</p> <p>⑤ GENICES（GEN エコラベル監査システム）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監査実施報告</li> <li>・ 今後の実施予定</li> </ul>

### 2018 年度 GEN AGM の概要【10/22-23:ドイツ・ベルリンで開催】

<b>出席機関</b>
<p>&lt;役員&gt;</p> <p>① ノルディックスワン（ノルウェー）：北欧エコラベル委員会（議長）</p> <p>② 中国・環境ラベル（中国）：中環連合（北京）環境認証センター有限公司（CEC）</p> <p>③ 台湾・グリーンマーク（台湾）：環境発展財団（EDF）</p> <p>④ ベイジャーフロー（ブラジル）：ブラジル技術規格協会（ABNT）</p> <p>⑤ バイタリティリーフ（ロシア）：エコロジカルユニオン</p> <p>⑥ グッド環境チョイス・オーストラリア（オーストラリア）：グッド環境チョイス・オーストラリア（GECA）*</p> <p>⑦ グリーンプロ（インド）：インド工業連盟*</p> <p>*新選出役員</p> <p>&lt;トレジャラー&gt;</p> <p>エコマーク（日本）：日本環境協会</p> <p>&lt;事務局&gt;</p> <p>① Ms. Linda Chipperfield</p> <p>② エコマーク（日本）：日本環境協会</p>
<b>主な議題</b>
<p>① 前年度 GEN AGM の議事録の承認</p> <p>② 新規加盟希望機関の承認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Sustainable Purchasing Leadership Council（SPLC） ※賛助会員として承認</li> </ul> <p>③ 戦略的ネットワーク構築とアウトリーチプランの報告</p> <p>④ GENICES（GEN エコラベル監査システム）認定証授与</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ エコロジカルユニオン（ロシア）</li> <li>・ リビングプラネット（ウクライナ）</li> <li>・ イスラエル基準協会（イスラエル）</li> <li>・ 韓国環境産業技術院（韓国）</li> </ul> <p>⑤ 役員を選出</p> <p>⑥ 2018 年 10 月 25 日の世界エコラベリングデーについて</p> <p>⑦ 環境負荷低減効果を示す指標策定ワーキンググループ</p> <p>⑧ 2017 年会計報告</p> <p>⑨ GEN メンバー間情報共有ワークショップ</p> <p>⑩ タイプ I 環境ラベル機関における社会的基準への対応に関するワークショップ</p>

## 5.4 国際会議などへの参加

### 1) EcoProcura China2018

ICLEI（イクレイ：持続可能性をめざす自治体協議会）が2018年5月16・17日に中国・北京にて主催したワークショップ「EcoProcura China 2018」に講師として参加した。ICLEIは、持続可能な社会の実現を目指す1,500以上の自治体で構成された国際ネットワーク組織であり、本ワークショップでは、中国の地方自治体の公共調達担当者や環境ラベル機関、NGOの担当者など約70名が参加し、各自治体がそれぞれGPPをどのように実施・発展させていけばよいかをテーマに活発な議論が行われた。エコマーク事務局からは、エコマーク制度概要や日本のGPPの仕組み、地方自治体のGPPの取組状況、日本の地方自治体における優良事例として横浜市の取組などを紹介した。



発表の様子



会場の様子

### 2) アジア生産性機構（APO）トレーニングコース

日本の優れたエネルギー効率と省エネルギーに関する政策や取組を学び、参加者がそれぞれの国に合った政策・取組を実践・普及することを目的としたトレーニングコースをAPOが東京にて開催し、16カ国・地域から政府関係者や専門コンサルタントら31名が参加した。2018年5月24日のセッションにて講師として参加し、タイプI環境ラベルとエネルギーをテーマに、エコマーク制度の概要やエコマークの重点領域の一つである「地球温暖化の防止」にあたる省エネルギー関連の基準項目について、基本的な考え方や事例を交えた基準の策定方法などを解説した。



### 3) UN Environment、ナショナルクリーナープロダクションセンタースリランカ (NCPC スリランカ) 共催ワークショップ

2018年6月11・12日の2日間にわたり、スリランカ・コロンボで開催された UN Environment と NCPC スリランカが共催するワークショップに講師として参加した。本ワークショップは、スリランカでのタイプ I 環境ラベル制度立ち上げを目指し、環境ラベル制度の原則や基準策定、制度の信頼性確保、マーケティング、他機関との協力方法などについて学ぶキャパシティビルディングの一環として行われ、スリランカの基準策定機関や認証管理機関、政府機関、コンサルタント、LCA 専門家など約 25 名が参加した。エコマーク事務局からは、エコマーク制度の基準策定プロセスをはじめ、委員会制度や認証フロー、信頼性確保の取組み、相互認証、広報活動、GPP との関連などについて紹介した。



ワークショップの様子

### 4) APEC GSCNET 年次総会

2018年9月28日、中国 ASEAN 環境協力センター並びに APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation アジア太平洋経済協力) グリーン・サプライチェーン協力ネットワーク天津パイロットセンターが主催した APEC グリーン・サプライチェーン協力ネットワーク (GSCNET : APEC Cooperation Network on Green Supply Chain) 開発会議及び年次総会が中国・広州で開催された。タイプ I 環境ラベルの優良事例の共有として招待を受けたエコマーク事務局からは、エコマーク制度の概要をはじめ、製品のライフサイクルを通じた基準を策定しているエコマークがどのようにサプライチェーンを考慮しているのかなど、グリーン市場促進の観点からその取組を説明した。



会議の様子

## 5) EcoProcura2018

2018年10月3～5日にオランダ・ナイメーヘンにて ICELI（持続可能性をめざす自治体協議会）が開催した「EcoProcura2018」へ参加した。本会議は、欧州を中心に世界30カ国から約400人の調達担当者、政策決定者、企業、研究所、国際機関の専門家が参加し、持続可能な公共調達（SPP）の普及啓発や実効性の向上に向けた活発な議論が行われた。欧州では、商品だけでなく、事業者の社会面を考慮した公共調達が積極的に行われており、欧州の最新動向の情報収集を行った。また、一般社団法人CSOネットワークと共同でブース出展を行い、エコマークや日本のGPP制度について紹介した。



会議の様子



ブース出展の様子

## 6) ブルーエンジェル主催 International Conference

2018年にドイツブルーエンジェルが制度開始40周年を迎えるにあたり、運営機関であるドイツ連邦環境・自然保護・建設・原子力安全省（BMUB）およびドイツ連邦環境庁（UBA）が、GEN AGMの機会にあわせて2018年10月25日に International Conference をドイツ・ベルリンで開催した。エコマーク事務局は、「グローバル化するマーケットにおいて環境ラベルが抱える課題やチャンス」をテーマとしたセッションにパネリストとして登壇し、社会的側面に対するタイプI環境ラベルの在り方や市場がグローバル化するなかでの国際協力の進め方、優良誤認（グリーンウォッシュ）への対応などについて議論した。



会議の様子



パネルディスカッションの様子

## 7) 第 14 回 APRSCP

2018年11月12・13日にインドネシア・ジャカルタで開催された第14回アジア太平洋持続可能な消費と生産円卓会議 (APRSCP: The 14th Asia Pacific Roundtable for Sustainable Consumption and Production) に参加した。APRSCPは、アジア太平洋地域において持続可能な消費と生産 (Sustainable Consumption and Production: SCP) の開発と推進を図ることを目的とした非政府・非営利の国際組織で、同名会議である APRSCP を 1997 年から定期的で開催している。今回のテーマである「変革アジェンダ」のもと、「持続可能な未来の実現のため、共にアクションをおこそう」を合言葉に、SCP 実現に向けて、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」に紐づけたアクションの実践を目指して様々な知見共有や議論が交わされた。分科会では、政府、産業界やコミュニティといった組織レベルでの SCP 実現に向けた組織的変容の強化や、コレクティブ・イノベーションやパートナーシップ構築に向けた資源の効果的活用といったテーマのもと、多くの取組が共有された。



会議の様子

## 8) ベトナムへの技術協力

2018年11月21・22日にベトナム・ハノイの天然資源環境省 (MONRE) を訪問し、環境ラベルおよび GPP の技術協力に関する協議を行った。前年度までの協議を踏まえ、ベトナム・グリーンラベル基準の共同開発や相互認証、ベトナムの GPP を支援するための現地ワークショップの開催などについて議論したほか、エコマーク制度や日本のグリーン購入法、エコマークとグリーン購入法の関係などについて日本の

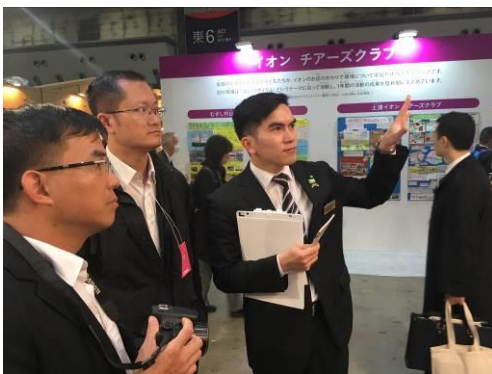


取組を紹介した。また、SCP 実現に向けた政策において環境ラベルおよび GPP 制度が果たす役割について学術の観点から説明した。



会議の様子

続いて、2018年12月6・7日および2019年2月13～15日の2回にわたり、MONRE 担当者を日本に招いた研修を実施した。12月の第1回訪日研修では、エコプロ 2018 にあわせて担当課長および担当官の2名が来日し、国際セミナーでの登壇、エコプロ 2018 の見学、エコマークの実務業務に関するトレーニングを行った。2月の第2回訪日研修では、担当課長補佐および担当官の2名が参加した。政策・学術・実務の視点から日本の GPP 制度を体系的に捉え、一層の理解を促すため、エコマーク事務局をはじめ地方公共団体、エコマーク認定商品保有企業などを訪問する研修を実施した。



第1回訪日研修の様子



第2回訪日研修の様子

- 9) アジア太平洋地域のグリーン製品普及のためのワークショップ  
中国環境ラベルを運営する中環連合（北京）環境認証センター有限公司（CEC）

が、環境ラベルのアジア太平洋地域の普及を目的として2018年11月26・27日に開催したワークショップへ参加した。本ワークショップは、2010年に中国財政部により設立された中国APEC（アジア太平洋経済協力）協力基金の助成を受け、CECが実施しているプロジェクトの一環で行われた。アジア太平洋地域を中心に、環境ラベル運営団体を含む15団体が参加し、タイプI環境ラベルが抱えている課題や最新動向、今後の展望などについて情報共有されたのち、その共有された課題に対してどのように対応していくか、活発なグループディスカッションが行われた。



ワークショップの様子

#### 10) 国際セミナー

2018年12月6日に環境省と日本環境協会が主催する国際セミナーをエコプロ2018に併せて東京ビッグサイトにて開催した。今回は、「2018 サーキュラー・エコノミー・パッケージ」やその中核である「EU プラスチック戦略」による世界的な影響が注目されている欧州から欧州委員会とイタリア、アメリカからEPEATを運営するグリーンエレクトロニクス協議会（GEC）、経済成長が著しいASEAN地域からベトナムを講演者として招き、GPPや環境ラベルの最新情報を発表した。178名（事前登録者数232名）の参加者が熱心に発表に耳を傾けていたほか、終了後も発表者と情報交換する参加者の姿が多く見られた。



国際セミナーの様子

## 6. 委託等業務の実施

### 6.1 平成 30 年度環境配慮型製品の国際展開促進に係る調査検討業務

環境省から上記業務を請負い、グリーン公共調達や環境ラベルなどの対象品目を中心に環境配慮型製品の国際展開促進に係る調査検討業務を実施した。本業務では、環境ラベルの相互認証の状況や、グリーン公共調達(GPP)に関する国際会議の動向、海外の GPP における環境ラベルの取扱い状況などについて調査を行った。また、海外から招いた GPP や環境ラベルの専門家の講演による情報支援を目的とした国際セミナーを「エコプロ 2018(東京ビッグサイト)」と同時開催した。また、ベトナム社会主義共和国に対して、GPP 及び環境ラベルに関する日本の知見共有などの技術協力を複数年で展開している。

### 6.2 平成 30 年度環境表示の信頼性確保のための調査業務

環境省から本調査業務を請負い、環境表示ガイドラインおよび信頼性確保ガイドラインの見直し、印刷業界、木材・木材製品（紙など）を主な対象として環境表示の信頼性確保方策、木材の合法性証明などをテーマとするセミナーの開催（2019 年 1 月 31 日東京、同 2 月 26 日大阪）、環境ラベル等データベースの運営管理などに関する業務を実施している。本業務では、「森林の管理・活用に関する行政評価・監視結果に基づく勧告」（総務省、2017 年 7 月）により、国等機関が購入した木材製品 179 製品のうち 4 製品においてグリーン購入法適合製品との表示があったにもかかわらず、合法性証明書の提示が不可能である事例が総務省の調査により明らかとなったことから、あらためてグリーン購入法に基づく判断の基準の一つとして定められている、原木の伐採に当たって合法性が証明された木材製品の調達を推進し、その確認として林野庁作成「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」に準拠して、証明書などの根拠となる関係資料を提示できるよう事業者にも周知している。

## 7. エコマーク事業に係る委員会活動

エコマーク事業では、外部の消費者・有識者・事業者などの協力を得て、運営委員会、企画戦略委員会、基準審議委員会、基準策定委員会および審査委員会を設置し、事業を推進するための指導を受けている。2018年度の各委員会の活動状況および委員名簿を表11に示す。

表11 エコマーク事業に係る各委員会の活動状況 (2019年2月28日現在)

委員会名	開催日時	主な議題
運営委員会	9月20日	①2017年度決算報告 ②2018年度事業進捗状況
	3月5日	①2018年度事業報告 ②2019年度事業計画・予算 ③エコマーク使用の手引きの改定
企画戦略委員会	8月23日	①エコマーク30周年事業について ②エコマークの新たなブランディングとEC（電子商取引）での活用推進に向けた表示見直しについて ③新しい形態(シェアサービスなど)の商品類型化について ④2018年度の新規商品類型の選定と基準策定状況について
	12月19日	①2019年度以降に取り組む新規商品類型 ②新しい形態(シェアサービスなど)の商品類型化について ③エコマークフォーラム(30周年記念)について
	3月20日 (予定)	①2019年度以降に取り組む新規商品類型 ②海洋プラスチック問題、廃プラスチック問題への対応の方向性について
基準審議委員会	7月27日	①認定基準(案)の精査・検証 「電力プラン」 ②エコマーク商品類型(認定基準)の部分的な改定について
	12月21日	①認定基準(案)の精査・検証「小売店舗」、「ホテル・旅館」 ②エコマーク商品類型(認定基準)の部分的な改定
	2月22日	①認定基準(案)の精査・検証「加煙試験器」 ②エコマーク商品類型(認定基準)の部分的な改定
審査委員会	定例開催 (毎月1回)	エコマーク商品認定審査
商品分野別 基準策定委員会	随時 (月1回程度)	認定基準案の検討(○数字は開催回数)
	電力小売	①2017/12/1 ②2018/1/26 ③2/20 ④4/20 [全4回]
	小売店舗	①6/13 ②7/13 ③9/11 [全3回]
	ホテル・旅館	①7/19 ②8/23 ③10/3 [全3回]
	加煙試験器	①10/31 ②12/20 [全2回]

①平成 30 年度（2018 年度）「エコマーク運営委員会」委員名簿（五十音順）

氏名	所属・役職
池田 三知子	一般社団法人日本経済団体連合会 環境エネルギー本部長
伊坪 徳宏	東京都市大学環境学部 教授
梅田 靖	東京大学大学院 工学系研究科 教授
太田 裕子	神奈川県環境農政局 環境計画課長
大沼 章浩	一般社団法人全日本文具協会 専務理事
角田 禮子	主婦連合会 参与
酒巻 高一	一般社団法人日本オフィス家具協会 専務理事
鈴木 人司	日本労働組合総連合会 社会政策局次長
田中 太郎	株式会社日経 BP 日経 ESG 編集 編集長
筒井 隆司	公益財団法人世界自然保護基金ジャパン 事務局長
中西 英夫	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 専務理事
中本 純子	一般社団法人全国消費者団体連絡会 事務局
西尾 昇治	東京商工会議所 常務理事
西尾 チヅル	筑波大学大学院 ビジネス科学研究科 教授
西村 治彦	環境省大臣官房 環境経済課長
布川 賢一	一般社団法人電子情報技術産業協会 環境部長
藤井 実	国立研究開発法人国立環境研究所 環境社会イノベーション室長
藤田 親継	コープデリ生活協同組合連合会 常務理事（総合企画）
堀井 浩司	一般社団法人日本電機工業会 環境部長
増田 充男	日本チェーンストア協会 執行理事
松本 浩司	独立行政法人国民生活センター 企画管理課長
柳 憲一郎	明治大学法科大学院法務研究科 教授
山崎 和雄	日刊工業新聞 論説委員

（以上 23 名、敬称略）

②平成 30 年度（2018 年度）「エコマーク企画戦略委員会」委員名簿（五十音順）

氏名	所属・役職
荒木 肇	環境省大臣官房環境経済課 課長補佐
小野 光司	日本生活協同組合連合会 サステナビリティ推進部
錫木 圭一郎	消費生活アドバイザー
田中 稔	佐賀市保健福祉部 部長
田原 聖隆	国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボ ラボ長
西尾 チヅル	筑波大学大学院ビジネス科学研究科 教授
橋本 征二	立命館大学理工学部環境システム工学科 教授
深津 学治	グリーン購入ネットワーク事務局 事務局長
村嶋 二郎	独立行政法人国民生活センター商品テスト部企画管理課 課長補佐

（以上 9 名、敬称略）

③平成 30 年度（2018 年度）「エコマーク基準審議委員会」委員名簿（五十音順）

氏名	所属・役職
荒木 肇	環境省大臣官房環境経済課 課長補佐
伊坪 徳宏	東京都市大学環境学部 教授
大石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会

氏名	所属・役職
	副会長・環境委員会委員長
醍醐 市朗	国立大学法人東京大学大学院工学系研究科マテリアル工学専攻 特任准教授
田原 聖隆	国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボ ラボ長
塚田 泰久	東京都環境局資源循環推進部計画課 統括課長代理（計画担当）
恒見 清孝	国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門 排出暴露解析グループ 研究グループ長
藤原 亜矢子	独立行政法人製品評価技術基盤機構化学物質管理センター リスク評価課 主査
山口 庸子	共立女子短期大学生活科学科 教授

（以上 9 名、敬称略）

なお、「エコマーク基準策定委員会」および「エコマーク審査委員会」委員名簿は非公表扱い。

以上

別表 商品類型別 ライセンス数の変化

No	類型名	H25	H26	H27	H28	H29	H30	増減	備考
101	かばん・スーツケース Version1	73	68	65	62	63	56	-7	
102	印刷インキ Version2	144	140	142	142	139	139	0	
103	衣服 Version2	433	424	413	408	395	383	-12	v3 移行中
103	衣服 Version3			2	9	24	30	6	
104	家庭用繊維製品 Version2	468	461	461	441	428	418	-10	v3 移行中
104	家庭用繊維製品 Version3			2	20	45	57	12	
105	工業用繊維製品 Version2	186	182	182	173	167	160	-7	v3 移行中
105	工業用繊維製品 Version3			1	1	13	16	3	
106	情報用紙 Version3	15	14	14	14	12	12	0	
107	印刷用紙 Version3	20	25	25	25	18	18	0	
108	衛生用紙 Version2	78	79	75	75	74	78	4	
109	タイル・ブロック Version2	159	145	143	142	136	138	2	
110	生分解性潤滑油 Version2	99	102	106	110	106	111	5	
111	木材などを使用したボード Version2	21	20	20	18	19	19	0	
112	文具・事務用品 Version2			12	70	320	651	331	v3 移行
113	包装用紙 Version3	1	1	1	1	1	1	0	
114	紙製の包装用材 Version2	42	40	40	38	38	37	-1	
115	間伐材、再・未利用木材などを使用した製品 Version2	76	72	71	69	66	66	0	
116	節水型機器 Version2	31	31	15	15	12	11	-1	
117	複写機 Version2	283	290	296	297				155 移行
118	プラスチック製品 Version2	302	303	296	294	283	269	-14	
119	パーソナルコンピュータ Version2	11	11	11	11	11	12	1	
119	パーソナルコンピュータ Version3				0	0	2	2	
120	紙製の印刷物 Version2	15	13	12	11	9	7	-2	
121	リターナブル容器・包装資材 Version2	18	18	18	18	17	17	0	
122	プリンタ Version2	170	176	181	182				155 移行
123	建築製品(内装工事関係用資材)Version2	132	128	127	123	117	114	-3	
124	ガラス製品 Version2	9	8	8	8	8	8	0	
125	生ごみ処理機 Version1	11	10	10	9	9	9	0	
126	塗料 Version2	37	37	38	32	24	23	-1	
127	消火器 Version2	37	42	42	43	45	42	-3	
128	日用品 Version1	310	304	305	290	285	276	-9	
129	廃食用油再生せっけん Version1	20	17	17	15	13	13	0	
130	家具 Version1	71	70	61	51	47	45	-2	
130	家具 Version2				0	0	1	1	
131	土木製品 Version1	189	190	187	187	184	182	-2	
132	トナーカートリッジ Version1	281	286	291	294	294	292	-2	
132	トナーカートリッジ Version2			0	3	9	12	3	
133	デジタル印刷機 Version1	15	17	20	21	26	27	1	
134	時計 Version1	19	18	18	17	17	18	1	
135	太陽電池を使用した製品 Version1	19	18	16	16	16	16	0	
136	リユース製品 Version1	3	3	3	3	3	3	0	
137	建築製品(外装・外構工事関係用資材)Version1	35	33	34	35	31	31	0	

138	建築製品(材料系の資材) Version1	24	25	27	28	30	31	1
139	建築製品(設備) Version1	11	20	21	20	21	21	0
140	詰め替え容器・省資源型の容器 Version1	92	91	87	87	103	137	34
141	生分解性プラスチック製品 Version1	2	2	2	2	2	2	0
142	インクカートリッジ Version1	186	201	210	222	228	232	4
142	インクカートリッジ Version2			1	7	19	27	8
143	靴・履物 Version1	8	8	7	7	8	8	0
144	革製衣料品・手袋・ベルト Version1	2	2	0	0	0	0	0
145	プロジェクタ Version1	94	126	154	176	213	220	7
145	プロジェクタ Version2						5	0
146	まほうびん Version1	13	13	13	13	13	13	0
147	損害保険 Version1	13	13	12	11	10	10	0
148	楽器 Version1.0	3	3	3	3	3	3	0
149	BD/DVD レコーダー・プレーヤーVersion1	32	43	53	58	60	60	0
150	電球型 LED ランプ(A形)Version1	2	2	2	2	2	2	0
151	浄化槽 Version1	2	2	2	2	2	2	0
152	テレビ Version1	44	90	118	118	88	88	0
153	乳幼児用品 Version1	2	4	5	6	6	6	0
154	太陽熱利用システム Version1	0	0	2	2	2	2	0
155	複写機・プリンタなどの画像機器 Version1		33	90	189	346	418	72
156	便器などの衛星器具 Version1				0	0	0	0
157	給水栓 Version1				0	0	0	0
158	節水器具 Version1				0	0	1	1
159	サーバ類 Version1				0	0	0	0
160	廃食用油を使用したバイオディーゼル燃料 Version1					5	7	2
161	シュレッダーVersion1					0	0	0
162	ラミネーターVersion1						7	7
501	小売店舗 Version1	3	3	3	3	3	3	0
502	カーシェアリング Version1	2	2	2	1	1	1	0
503	ホテル・旅館 Version1	1	2	2	7	7	7	0
504	プラスチック製容器包装のリサイクルによるアンモニア製造プロセス Version1			1	1	1	1	0
505	飲食店 Version1					5	9	4
506	機密文書処理サービス Version1.0					0	5	5
507	電カプラン Version1						0	0
	合計	5353	5453	5556	5688	5624	5148	